



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 6998

URL <https://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 後藤 信志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 原口 寿

(TEL) (092) 415-5500

経営管理本部長

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,134	△1.5	205	14.2	268	△5.6	181	△3.0
2025年3月期第1四半期	3,181	10.4	180	18.6	284	7.9	187	5.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 122百万円(△55.5%) 2025年3月期第1四半期 276百万円(△13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	37.41	37.32
2025年3月期第1四半期	38.62	38.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	17,762	12,565	70.7
2025年3月期	17,633	12,563	71.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 12,555百万円 2025年3月期 12,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△1.7	340	△14.4	460	△12.1	320	△9.8	65.98
通期	12,800	3.3	700	1.6	960	0.8	700	3.4	144.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	5,155,520株	2025年3月期	5,155,520株
2026年3月期1Q	305,649株	2025年3月期	305,637株
2026年3月期1Q	4,849,875株	2025年3月期1Q	4,843,677株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連絡業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、企業の設備投資の回復や、雇用・所得環境の改善が継続しておりますが、物価上昇による消費の下押しや、米国の関税政策及びウクライナ・中東での地政学リスクの継続による不確実性の高まり等により、先行きは依然として不透明な状況が続く中で推移しております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、衛生用品機器・医療用部品市場では、主に医療用途の分野が好調に推移し、半導体・電子部品市場では、データセンター等で使用される大容量ハードディスクドライブ(HDD)の需要が堅調に推移したほか、半導体関連の需要に支えられ、好調に推移しました。自動車部品市場では、顧客の生産部材や使用製品仕様の変更の動き等もあり、伸び悩む中で推移し、産業用機器・部品市場においては、前連結会計年度までのまとまった需要の一服等もあり、低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績は、機械部品事業では、注力商品であるHDD用磁気ヘッド基板や、NTダイカッターは堅調に推移したものの、二軸混練押出機用の金属部品の需要が一服したことにより、減収となりました。電機部品事業では、注力商品である医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品が好調に推移したほか、半導体関連の設備投資需要を受け、半導体製造装置に用いられる部品の需要拡大もあり、好調に推移しました。

上記の結果、当社グループの売上高は、機械部品事業の減収により、前年同四半期比1.5%減の31億3千4百万円となりました。

損益面では、原材料価格の上昇等の利益圧迫要因があったものの、電機部品事業の増収により、収益性が回復したことや、仕入販売品の減少に伴い、売上高に占める自社製造品の構成割合が高くなったこと等から原価率が良化し、営業利益は、前年同四半期比14.2%増の2億5百万円となりました。経常利益は、為替が円高局面にシフトする中で、前連結会計年度の為替差益の計上から当連結会計年度は為替差損を計上したこと等により、前年同四半期比5.6%減の2億6千8百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比3.0%減の1億8千1百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、顧客の新規設備投資の需要増や、新構造ユニットの拡販等により堅調に推移したものの、前年同四半期に好調だったヨーロッパ向けの販売の反動減等もあり、減収となりました。

■半導体・電子部品市場

情報機器関連のHDD用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDの需要が堅調に推移しており、増収となりました。一方で、電子機器製造用の金型製品の需要が一服したこと等もあり、当市場としては減収となりました。

■産業用機器・部品市場

製鉄所向けの耐摩耗部材は、競合品と比べ耐久性の面で評価を得ており、増収となりました。二軸混練押出機用の金属部品は、顧客での評価が進んでおりますが、前連結会計年度までのまとまった需要が一服したこと等により、大幅な減収となり、当市場としては減収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比8.9%減の17億2百万円となり、営業利益は、同13.4%減の1億8千8百万円となりました。

【電機部品事業】

■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、北米地域向けでは需要増に加え、価格改定の効果もあり増収となりました。また、東南アジア向けでは在庫調整の回復局面にあり、増収となりました。

■半導体・電子部品市場

半導体製造装置に用いられる給電端子部品が、半導体製造装置の設備投資需要の増加に伴い、増収となりました。

■自動車部品市場

電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、中国市場の低迷によるエンドユーザーの電極需要の減少等もあり、減収となりました。また、EVリレー用接点は、米国市場の需要低迷や、顧客の他材種への仕様変更の動き等もあり減少傾向にあるものの、一部まとまった需要があり、低調ながらも増収となりました。

■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点は、造船市場の活況による需要増や、原材料価格の上昇に伴う売価への転嫁も進んだこと等により、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年度比8.3%増の14億3千6百万円となりましたが、営業利益は、同41.7%増の1億5千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億2千8百万円増加の177億6千2百万円となりました。これは主に有形固定資産、流動資産その他が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。負債は、1億2千6百万円増加し、51億9千6百万円となりました。これは主に賞与引当金、仕入債務及び未払法人税等が減少したものの、流動負債その他が増加したことによるものであります。純資産は、1百万円増加し、125億6千5百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、日本や欧米各国の経済は緩やかながらも成長が見込まれますが、米国の関税措置が実行に移される中で、景気減速への懸念等、先行きの不透明感はより一層高まる中で推移するものと思われま

す。当社がターゲットとする市場におきましては、衛生用品機器・医療用部品市場（機械部品市場・電機部品市場）の一部商品において米国への直接輸出がありますが、現時点では米国の関税措置に伴う減収は見込んでおりません。一方で、自動車部品市場（電機部品市場）等では、顧客を経由した米国向けの販売等も一定数あり、今後の動向を注視しております。また、半導体・電子部品市場（機械部品事業）は堅調に推移すると見込んでおりますが、産業用機器・部品市場（機械部品市場・電機部品市場）は、伸び悩む中で推移するものと見込んでおります。

また、中国の輸出規制の対象拡大により、原材料であるタングステンにおいて、中国からの輸出に時間を要する状況となっております。当社グループでは、一定の在庫を確保しており、直ちに生産に影響を及ぼすことはありませんが、他の仕入先からの調達、在庫のさらなる備蓄、さらにはリサイクル粉末の活用の検討等、継続的な生産に向け注力しております。

当第1四半期の業績は、当初想定通りに進捗しており、また、当第2四半期の業績予想は、米国の関税措置の影響を織り込んでいないものの、現時点では想定通りに進捗するものと見込んでおります。従いまして、2025年5月14日に公表した、2026年3月期第2四半期及び通期の連結及び個別業績予想値並びに配当金予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307	3,588
受取手形及び売掛金	2,603	2,595
電子記録債権	1,763	1,804
契約資産	71	106
商品及び製品	328	326
仕掛品	1,152	1,151
原材料及び貯蔵品	670	681
その他	248	171
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,145	10,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,723	1,684
機械装置及び運搬具（純額）	1,444	1,388
工具、器具及び備品（純額）	117	120
土地	292	292
リース資産（純額）	43	39
建設仮勘定	114	109
有形固定資産合計	3,737	3,634
無形固定資産		
投資その他の資産	16	18
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730	1,692
賃貸不動産（純額）	1,172	1,155
退職給付に係る資産	724	735
その他	111	104
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,734	3,684
固定資産合計	7,488	7,337
資産合計	17,633	17,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	672	604
電子記録債務	161	95
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	19	19
未払法人税等	166	37
契約負債	8	16
賞与引当金	438	250
役員賞与引当金	46	9
製品保証引当金	18	19
設備関係未払金	166	114
その他	428	1,031
流動負債合計	4,557	4,629
固定負債		
リース債務	33	28
繰延税金負債	256	321
資産除去債務	39	39
その他	184	178
固定負債合計	513	567
負債合計	5,070	5,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,232	2,232
利益剰余金	7,234	7,294
自己株式	△308	△308
株主資本合計	11,668	11,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	476
為替換算調整勘定	408	355
退職給付に係る調整累計額	△6	△4
その他の包括利益累計額合計	885	826
新株予約権	10	10
純資産合計	12,563	12,565
負債純資産合計	17,633	17,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,181	3,134
売上原価	2,424	2,349
売上総利益	756	785
販売費及び一般管理費	576	579
営業利益	180	205
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	17
持分法による投資利益	2	12
不動産賃貸料	68	66
為替差益	20	—
その他	53	42
営業外収益合計	159	138
営業外費用		
支払利息	4	8
不動産賃貸原価	39	50
為替差損	—	6
その他	10	10
営業外費用合計	54	75
経常利益	284	268
税金等調整前四半期純利益	284	268
法人税、住民税及び事業税	25	19
法人税等調整額	72	67
法人税等合計	97	87
四半期純利益	187	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	187	181

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	187	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△6
為替換算調整勘定	43	△13
退職給付に係る調整額	△7	2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△41
その他の包括利益合計	89	△58
四半期包括利益	276	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276	122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,855	1,325	3,181	—	3,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	13	△13	—
計	1,869	1,325	3,194	△13	3,181
セグメント利益	217	112	330	△150	180

(注) 1 セグメント利益の調整額△150百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△147百万円)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,698	1,436	3,134	—	3,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	4	△4	—
計	1,702	1,436	3,139	△4	3,134
セグメント利益	188	159	347	△142	205

(注) 1 セグメント利益の調整額△142百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△142百万円)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	136百万円	162百万円